

平成23事業年度

財務諸表

第7期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

公立大学法人 横浜市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定 の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却 相当額も含む）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用公有財産等の明細	13
(4) 有価証券の明細	14
(5) 長期貸付金の明細	14
(6) 長期借入金の明細	14
(7) 引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
(8) 保証債務の明細	15
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 業務費及び一般管理費の明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(14) 役員及び教職員の給与の明細	19
(15) 開示すべきセグメント情報	20
(16) 寄附金の明細	20
(17) 受託研究の明細	21
(18) 共同研究の明細	21
(19) 受託事業等の明細	21
(20) 科学研究費補助金の明細	21
(21) 主な資産・負債の明細	22
(22) 関連公益法人等の概要等	23

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	19,292,969	
減損損失累計額	<u>△ 12,297</u>	19,280,672
建物	8,076,581	
減価償却累計額	<u>△ 1,362,045</u>	
減損損失累計額	<u>△ 3,841</u>	6,710,694
構築物	104,762	
減価償却累計額	<u>△ 18,687</u>	86,075
工具器具備品	18,144,362	
減価償却累計額	<u>△ 11,520,688</u>	6,623,673
図書		894,804
車両運搬具	37,512	
減価償却累計額	<u>△ 33,467</u>	4,044
建設仮勘定		510,319
有形固定資産合計		<u>34,110,283</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		430,498
その他無形固定資産		785
無形固定資産合計		<u>431,283</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		73,740
長期貸付金	273,517	
貸倒引当金	<u>△ 3,840</u>	269,677
長期前払費用		20,256
預託金		65
投資その他の資産合計		<u>363,738</u>
固定資産合計		<u>34,905,305</u>
II 流動資産		
現金及び預金		7,444,641
未収学生納付金収入	18,165	
徴収不能引当金	<u>△ 9,950</u>	8,214
未収附属病院収入	7,958,084	
徴収不能引当金	<u>△ 188,594</u>	7,769,490
その他未収入金		196,929
有価証券		1,499,757
たな卸資産		13,099
医薬品及び診療材料		1,001,270
前渡金		85,447
前払費用		17,522
未収収益		89
立替金		912
一年以内回収予定長期貸付金	83,674	
貸倒引当金	<u>△ 2,375</u>	81,299
流動資産合計		<u>18,118,674</u>
資産合計		<u>53,023,980</u>

注)

1. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、3,216,773千円であります。
(横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)
2. 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与見積額は、859,837千円であります。

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	6,172,249	
	資産見返補助金等	391,709	
	資産見返寄附金	481,729	
	資産見返物品受贈額	613,112	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	467,445	8,126,247
	長期寄附金債務		106,860
	長期前受受託研究費等		60
	長期借入金		2,247,750
	退職給付引当金		3,126,647
	長期リース債務		1,301,805
	固定負債合計		14,909,370
II	流動負債		
	運営費交付金債務		86,151
	預り補助金等		2,640
	寄附金債務		958,409
	前受受託研究費等		603,676
	前受受託事業費等		125
	一年以内返済予定長期借入金		1,021,500
	未払金		7,903,705
	短期リース債務		401,547
	未払費用		32,582
	未払消費税等		16,456
	前受金		68,536
	預り科学研究費補助金等		176,179
	預り金		445,905
	流動負債合計		11,717,416
	負債合計		26,626,787
純資産の部			
I	資本金		
	横浜市出資金	19,292,969	
	資本金合計		19,292,969
II	資本剰余金		
	資本剰余金	3,884,317	
	損益外減価償却累計額	△ 155,764	
	損益外減損損失累計額	△ 12,297	
	資本剰余金合計		3,716,255
III	利益剰余金		
	教育研究診療・組織運営改善積立金	3,042,934	
	当期末処分利益	376,594	
	(うち当期総利益)	(376,594)	
	利益剰余金合計		3,419,528
IV	その他有価証券評価差額金		△ 31,560
	純資産合計		26,397,193
	負債純資産合計		53,023,980

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,408,287	
研究経費		2,354,751	
診療経費			
材料費	15,242,346		
委託費	4,137,691		
設備関係費	3,406,592		
研究研修費	6,064		
経費	<u>2,149,311</u>	24,942,005	
教育研究支援経費		433,454	
受託研究費		855,029	
受託事業費		4,093	
役員人件費		39,960	
教員人件費			
常勤教員給与	8,407,265		
非常勤教員給与	<u>298,311</u>	8,705,577	
職員人件費			
常勤職員給与	15,018,833		
非常勤職員給与	<u>4,429,218</u>	19,448,052	58,191,212
一般管理費			1,070,236
財務費用			
支払利息		46,742	
その他		<u>2,642</u>	49,385
雑損			<u>98,667</u>
経常費用合計			59,409,502
経常収益			
運営費交付金収益			9,272,195
授業料収益			2,586,917
入学金収益			287,941
検定料収益			82,298
附属病院収益			43,021,621
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	180,224		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>825,009</u>	1,005,234	
受託事業等収益		4,307	
補助金等収益		924,360	
寄附金収益		612,098	
資産見返負債戻入			1,043,135
財務収益			
受取利息	2,822		
その他	<u>111</u>	2,934	
雑益			
財産貸付料収入	12,829		
講習料収入	16,692		
駐車場利用料	148,069		
その他雑益	<u>670,328</u>	847,919	
経常収益合計			<u>59,690,965</u>
経常利益			281,462
臨時損失			
固定資産除却損		3,705	
過年度減損損失		<u>3,841</u>	7,547
臨時利益			
資産見返負債戻入		<u>2,111</u>	2,111
当期純利益			<u>276,027</u>
目的積立金取崩額			<u>100,567</u>
当期総利益			<u><u>376,594</u></u>

注)

1. 病院において法人設立時に設立団体から譲渡され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている医療用機器について、当期の資産見返勘定戻入額は、2,783千円であります。
2. 固定資産除却損の主な内容は、工具器具備品 3,705千円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 27,206,227
人件費支出	△ 28,258,210
その他の業務支出	△ 1,067,589
運営費交付金収入	11,104,580
授業料収入	2,480,998
入学金収入	287,941
検定料収入	82,298
附属病院収入	42,823,671
受託研究等収入	1,046,148
受託事業等収入	3,761
その他の収入	855,560
補助金等収入	1,074,559
寄附金収入	747,202
科学研究費補助金預り金の増加	112,531
小計	<u>4,087,226</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,087,226
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 5,498,601
有価証券の償還による収入	7,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,504,158
無形固定資産の取得による支出	△ 6,726
長期貸付による支出	△ 33,450
長期貸付金の返済による収入	38,964
定期預金の預入による支出	△ 4,000,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000
小計	<u>△ 1,003,972</u>
利息及び配当金の受取額	1,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,002,405</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,099,750
リース債務の返済による支出	△ 369,730
小計	<u>△ 469,480</u>
利息の支払額	△ 44,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 514,137</u>
IV. 資金増加額	<u>2,570,683</u>
V. 資金期首残高	<u>3,873,957</u>
VI. 資金期末残高	<u><u>6,444,641</u></u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,444,641 千円
定期預金	1,000,000 千円
資金期末残高	<u>6,444,641 千円</u>

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	158,158 千円
(イ) ファイナンス・リースによる資産の取得	210,738 千円

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益 当期総利益	376,594,087	376,594,087
II	利益処分額 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	<u>376,594,087</u>	<u>376,594,087</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算上の費用			
	業務費	58,191,212		
	一般管理費	1,070,236		
	財務費用	49,385		
	雑損	98,667		
	臨時損失	7,547	59,417,049	
(2)	(控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 2,586,917		
	入学金収益	△ 287,941		
	検定料収益	△ 82,298		
	附属病院収益	△ 43,021,621		
	受託研究等収益	△ 1,005,234		
	受託事業等収益	△ 4,307		
	寄附金収益	△ 612,098		
	資産見返寄附金戻入	△ 121,444		
	財務収益	△ 2,934		
	雑益	△ 545,383		
	臨時利益	△ 1,843	△ 48,272,025	
	業務費用合計			11,145,023
II	損益外減価償却相当額			62,088
III	損益外減損損失相当額			△ 3,841
IV	引当外賞与増加見積額			3,712
V	引当外退職給付増加見積額			392,394
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	4,000,353		
	地方公共団体出資の機会費用	222,473		
				4,222,826
VII	行政サービス実施コスト			15,822,204

注)

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、557,628千円になっております。
2. 引当外賞与増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、△20,689千円になっております。
3. 機会費用のうち、設立団体に係るものは、4,222,826千円になっております。

重要な会計方針

改訂後の地方独立行政法人会計基準等の適用

改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 4～47年

イ 工具器具備品 3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上

しております。

なお、退職一時金のうち運営費交付金より財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における役員、教職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（3）徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（4）貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は資本直入法により処理しています。）

5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

（2）地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.985%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

(非特定償却資産の減損処理)

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85）以外の償却資産（取得時に資産見返負債を計上している資産を除く）については、前事業年度まで、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額を損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金の控除項目として計上していましたが、地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により臨時損失として計上する方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益及び貸借対照表残高、並びに行政サービス実施コストへの影響はありません。

また、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、既往事業年度において資本剰余金（損益外減損損失累計額）に計上した減損額 3,841 千円について、資本剰余金（損益外減損損失累計額）を減額し、同額を過年度減損損失の科目により臨時損失に計上しております。これにより、当期純利益が 3,841 千円減少し、資本剰余金（損益外減損損失累計額）（借方）が同額減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

重要な会計方針の変更

(資産除去債務に係る会計処理)

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準等」を適用し、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。なお、この変更による当事業年度の損益及び貸借対照表残高、並びに行政サービス実施コストへの影響はありません。

(退職給付に関する注記事項)

1 退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。

2 退職給付債務に関する事項

区分	平成 24 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	3,296,648 千円
未認識数理計算上の差異	<u>△170,000 千円</u>
退職給付引当金	3,126,647 千円

3 退職給付費用に関する事項

区分	
勤務費用	685,814 千円
利息費用	40,371 千円
退職給付費用	726,186 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.50%
③ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数以内（定額法）5年

（金融商品に関する注記事項）

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、設立団体からは、長期借入により資金を調達しております。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債を保有しております。また、本学の教育・研究の発展に役立てる事を目的として現物寄附を受けた株式を保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的債券	1,499,757	1,499,739	(18)
② その他有価証券	73,740	73,740	—
2. 現金及び預金	7,444,641	7,444,641	—
3. 未収附属病院収入	(7,769,490)	(7,769,490)	—
4. 長期借入金	(3,269,250)	(3,276,607)	(7,357)
5. 未払金	(7,903,705)	(7,903,705)	—

（注1）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注2）未収附属病院収入は徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

（注3）長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

（注4）金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 現金及び預金、3. 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務に関する注記)

法令による義務

研究・診療等の目的のために、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を保有しておりますが、処分時期が明確でなく、処分時期における放射性物質が放出する放射線量の正確な測定が困難である等、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	315,238	299,700	-	614,938	54,984	24,057	-	-	-	559,954	
	工具器具備品	136,387	137,806	-	274,194	100,780	38,031	-	-	-	173,414	
	計	451,626	437,506	-	889,133	155,764	62,088	-	-	-	733,368	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	6,270,793	1,190,849	-	7,461,642	1,307,060	429,953	3,841	-	-	6,150,740	
	構築物	102,576	2,185	-	104,762	18,687	4,399	-	-	-	86,075	
	工具器具備品	16,251,358	2,139,174	520,364	17,870,168	11,419,908	2,065,765	-	-	-	6,450,259	
	図書	859,206	35,598	0	894,804	-	-	-	-	-	894,804	
	車両運搬具	37,512	-	-	37,512	33,467	2,968	-	-	-	4,044	
	計	23,521,448	3,367,807	520,365	26,368,890	12,779,124	2,503,086	3,841	-	-	13,585,923	
非償却 資産	土地	19,292,969	-	-	19,292,969	-	-	12,297	-	-	19,280,672	
	建設仮勘定	76,589	487,395	53,665	510,319	-	-	-	-	-	510,319	
	計	19,369,558	487,395	53,665	19,803,288	-	-	12,297	-	-	19,790,991	
有形固定 資産合計	土地	19,292,969	-	-	19,292,969	-	-	12,297	-	-	19,280,672	
	建物	6,586,032	1,490,549	-	8,076,581	1,362,045	454,011	3,841	-	-	6,710,694	
	構築物	102,576	2,185	-	104,762	18,687	4,399	-	-	-	86,075	
	工具器具備品	16,387,746	2,276,980	520,364	18,144,362	11,520,688	2,103,796	-	-	-	6,623,673	
	図書	859,206	35,598	0	894,804	-	-	-	-	-	894,804	
	車両運搬具	37,512	-	-	37,512	33,467	2,968	-	-	-	4,044	
	建設仮勘定	76,589	487,395	53,665	510,319	-	-	-	-	-	510,319	
	計	43,342,633	4,292,709	574,031	47,061,312	12,934,889	2,565,175	16,139	-	-	34,110,283	
無形固定 資産	ソフトウェア	1,583,638	16,896	3,336	1,597,197	1,166,699	278,395	-	-	-	430,498	
	その他無形 固定資産	785	-	-	785	-	-	-	-	-	785	
	計	1,584,423	16,896	3,336	1,597,982	1,166,699	278,395	-	-	-	431,283	
投資その 他の資産	投資有価証券	63,660	10,080	-	73,740	-	-	-	-	-	73,740	
	長期貸付金	301,541	10,200	38,224	273,517	-	-	-	-	-	273,517	
	貸倒引当金	△3,791	△49	-	△3,840	-	-	-	-	-	△3,840	
	長期前払費用	-	20,256	-	20,256	-	-	-	-	-	20,256	
	預託金	65	-	-	65	-	-	-	-	-	65	
	計	361,475	40,487	38,224	363,738	-	-	-	-	-	363,738	

注) 建物の主な当期増加額は、福浦キャンパスにおける医学部空調機等更新工事132,596千円、附属病院における看護宿舍内装工事及び防災盤改修等工事155,240千円、病棟熱源等更新工事104,060千円、市民総合医療センターにおける救急棟空調機更新工事・非常用発電設備点検工事・衛生配管更新工事334,782千円など建物附属設備の増加によるものです。

工具器具備品の主な当期増加額は、市民総合医療センターにおけるフィルムレスシステムサーバや外来患者呼出システムの導入費用478,386千円、附属病院における医療機器（生化学免疫搬送システム）334,950千円、市民総合医療センターにおける医療機器（部門別モニタリングシステム等）329,700千円などの増加によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	11,559	293,071	-	291,531	-	13,099	
たな卸資産計	11,559	293,071	-	291,531	-	13,099	
医薬品	544,599	9,120,651	-	9,103,273	-	561,976	
診療材料	463,991	5,686,984	-	5,711,682	-	439,293	
医薬品及び診療材料計	1,008,591	14,807,635	-	14,814,956	-	1,001,270	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	本部	横浜市金沢区瀬戸2番2号	62,951.67㎡	RC、他	330,828	
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦三丁目9番の1	35,477.09㎡	SRC、RC	392,225	
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町641番の12他	8,894.95㎡	RC	192,079	
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦三丁目9番の1	9,291.21㎡	SRC	135,433	
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	1,139.57㎡	RC, S, W	34,106	
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	10,130.59㎡	RC, S, W	159,559	
	男子学生寮	横浜市金沢区六浦東一丁目4853番の3	1,003.68㎡	RC	1,526	
	女子学生寮	横浜市金沢区柳町1番の11	575.69㎡	RC	1,443	
	客員教員宿舍金沢ハウス	横浜市金沢区柴町379番の3	302.77㎡	RC	2,626	
	附属病院	横浜市金沢区福浦三丁目9番の1	58,755.59㎡	SRC	776,951	
	附属旧浦舟病院 給食用地下通路	横浜市南区浦舟町4丁目57番	120.60㎡	RC	1,946	
	附属市民総合医療センター 救急棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	11,797.68㎡	SRC, RC	190,396	
	附属市民総合医療センター 研究棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	3,180.57㎡	SRC, RC	51,329	
	附属旧浦舟病院 地下連絡通路	横浜市南区浦舟町4丁目57番	87.85㎡	RC	3,089	
	附属市民総合医療センター 防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町4丁目57番	31.33㎡	SRC, RC	505	
	附属市民総合医療センター 本館	横浜市南区浦舟町4丁目57番	57,608.85㎡	SRC, RC	1,408,873	
	附属市民総合医療センター 駐車場棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	10,808.32㎡	SRC, RC	174,429	
	附属市民総合医療センター 駐輪場	横浜市南区浦舟町4丁目57番	175.79㎡	S	2,836	
	附属病院看護師宿舎	横浜市金沢区柴町379番の1	6,991.27㎡	RC	59,451	
	附属市民総合医療センター 看護師宿舎	横浜市南区中村町4丁目274番の2	9,496.64㎡	SRC	80,714	
合 計			288,821.71㎡		4,000,353	

(注) 上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	国庫短期証券 261回	1,499,613	1,500,000	1,499,757	-	
計	1,499,613	1,500,000	1,499,757	-		

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	(株)セブン&アイ・ホー ルディングス	105,300	73,740	73,740	-	△ 31,560	
計	105,300	73,740	73,740	-	△ 31,560		

(注) 上記は寄附により取得したものであります。

(5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金 (瀬戸)	262,833 (30,090)	-	27,134	-	235,699 (29,610)	貸付金の返還
大学奨学資金貸付金 (看護)	80,522 (11,724)	-	12,430	-	68,092 (10,864)	貸付金の返還
看護学生修学資金貸与事業	-	53,400	-	-	53,400 (43,200)	
計	343,355 (41,814)	53,400	39,564	-	357,191 (83,674)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	165,250 (165,250)	-	165,250	-	1.32%	H23.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	50,000 (50,000)	-	50,000	-	1.32%	H23.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	489,000 (244,500)	-	244,500	244,500 (244,500)	1.10%	H24.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	100,000 (50,000)	-	50,000	50,000 (50,000)	1.10%	H24.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	879,750 (293,250)	-	293,250	586,500 (293,250)	0.92%	H25.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	150,000 (50,000)	-	50,000	100,000 (50,000)	0.92%	H25.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	787,000 (196,750)	-	196,750	590,250 (196,750)	0.73%	H26.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	200,000 (50,000)	-	50,000	150,000 (50,000)	0.73%	H26.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	348,000 (-)	-	-	348,000 (87,000)	0.498%	H27.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	200,000 (-)	-	-	200,000 (50,000)	0.498%	H27.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	-	510,000	-	510,000 (-)	0.370%	H28.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	-	490,000	-	490,000 (-)	0.370%	H28.12.25	
計	3,369,000 (1,099,750)	1,000,000	1,099,750	3,269,250 (1,021,500)	-	-	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(7) 引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(7) - 1 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
奨学貸付金	343,355	13,836	357,191	5,596	619	6,215	
未収学生納付金収入	23,865	△5,700	18,165	11,748	△1,797	9,950	
未収附属病院収入	7,845,966	112,118	7,958,084	211,297	△22,702	188,594	
合 計	8,213,187	120,253	8,333,441	228,641	△23,881	204,760	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(7) - 2 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,691,466	896,187	291,006	3,296,648	
退職一時金にかかる債務	2,691,466	896,187	291,006	3,296,648	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	△170,000	-	△170,000	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,691,466	726,186	291,006	3,126,647	

(注) 退職給付引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
横浜市出資金	19,292,969	-	-	19,292,969	
計	19,292,969	-	-	19,292,969	
資本剰余金					
無償譲与	600,516	-	619	599,897	
目的積立金	2,383,156	901,262	-	3,284,419	
損益外減価償却累計額	△93,675	△62,088	-	△155,764	
損益外減損損失累計額	△16,139	-	△3,841	△12,297	
計	2,873,858	839,174	△3,222	3,716,255	

(注1) 資本剰余金のうち無償譲与の当期減少額は、貸倒引当金の増加によるものであります。

(注2) 資本剰余金のうち損益外減損損失累計額の当期減少額は、会計基準変更に伴う特定償却資産以外の資産に係る過年度の損益外減損損失累計額の臨時損失への振替によるものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	4,044,764	4,044,764	-	
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	3,405,561	4,044,764	4,407,391	3,042,934	

(注1) 積立金の増加額は中期目標期間終了時の目的積立金及び前期末処分利益の振替によるものであります。

(注2) 目的積立金の当期増加額は、設立団体の長による当期承認額であります。

(10) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	100,567	費用の発生
計	100,567	
その他		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	901,262	固定資産の取得
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	3,405,561	中期目標期間終了時の積立金への振替
計	4,306,824	

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費		128,817
備品費		18,477
印刷製本費		42,984
水道光熱費		267,753
通信運搬費		14,121
賃借料		13,429
保守費		115,016
修繕費		101,825
報酬・委託・手数料		228,416
奨学費		111,619
減価償却費		278,050
貸倒損失		7,406
雑費		49,300
その他の教育経費		31,068
		<u>31,068</u>
		1,408,287
研究経費		
消耗品費		474,462
備品費		139,287
水道光熱費		270,213
旅費交通費		119,240
賃借料		67,465
保守費		70,396
修繕費		56,653
諸会費		44,249
報酬・委託・手数料		815,799
減価償却費		268,374
雑費		9,996
その他の研究経費		18,611
		<u>18,611</u>
		2,354,751
診療経費		
材料費		
医薬品費	9,103,273	
診療材料費	5,711,682	
医療消耗器具備品費	135,859	
給食用材料費	291,531	
	<u>291,531</u>	15,242,346
委託費		
検査委託費	351,673	
給食委託費	309,519	
寝具委託費	248,847	
医事委託費	919,770	
清掃委託費	287,429	
警備等設備管理業務委託	337,633	
保守委託費	341,639	
診療材料等管理供給委託	442,751	
その他委託費	898,426	
	<u>898,426</u>	4,137,691
設備関係費		
減価償却費	1,981,491	
機器賃借料	214,692	
修繕費	583,278	
機器保守費	624,732	
その他設備関係費	2,397	
	<u>2,397</u>	3,406,592
研究研修費		6,064

経費			
福利厚生費	4,199		
旅費交通費	162,620		
職員被服費	28,331		
通信運搬費	34,261		
消耗品費	423,575		
備品費	210,996		
印刷製本費	56,020		
水道光熱費	1,032,930		
賃借料	24,048		
損害保険料	46,860		
報酬・委託・手数料	45,646		
諸会費	12,932		
その他の経費	66,888	2,149,311	24,942,005
教育研究支援経費			
消耗品費		122,256	
備品費		1,721	
水道光熱費		41,141	
通信運搬費		4,696	
賃借料		11,365	
保守費		83,162	
報酬・委託・手数料		57,193	
減価償却費		101,400	
その他の教育研究支援経費		10,517	433,454
受託研究費			855,029
受託事業費			4,093
役員人件費			
報酬		30,091	
賞与		7,160	
退職給付費用		38	
法定福利費		2,669	39,960
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,935,129		
諸手当	1,669,375		
賞与	1,466,330		
退職給付費用	582,846		
法定福利費	753,584	8,407,265	
非常勤教員			
給料	263,110		
諸手当	15,950		
賞与	1,402		
法定福利費	17,848	298,311	8,705,577
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,927,438		
諸手当	3,505,603		
賞与	2,727,175		
退職給付費用	443,235		
法定福利費	1,415,380	15,018,833	
非常勤職員給与			
給料	2,476,890		
諸手当	950,533		
賞与	486,978		
法定福利費	514,816	4,429,218	19,448,052

一般管理費		
消耗品費	25,051	
備品費	6,013	
水道光熱費	6,010	
旅費交通費	22,342	
通信運搬費	10,604	
賃借料	73,698	
福利厚生費	35,971	
保守費	67,173	
修繕費	26,408	
損害保険料	62,491	
広告宣伝費	13,228	
報酬・委託・手数料	565,629	
租税公課	55,065	
減価償却費	56,723	
雑費	30,006	
その他の一般管理費	13,815	1,070,236

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	-	11,104,580	9,272,195	1,746,232	-	11,018,428	86,151
合 計	-	11,104,580	9,272,195	1,746,232	-	11,018,428	86,151

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成23年度	合 計
期間進行基準によるもの	8,972,261	8,972,261
費用進行基準によるもの	299,934	299,934
合 計	9,272,195	9,272,195

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金 等	収益計上	
大学改革推進等補助金（がんプロフェッショナル養成事業補助金）	27,000	-	-	-	-	27,000	
大学改革推進等補助金（都市文化の担い手育成事業）	16,118	-	-	-	-	16,118	
地域医療再生計画補助金（大学医学教育環境改善緊急支援）	10,000	-	7,367	-	-	2,632	
大学まちづくりコンソーシアム補助金	800	-	-	-	2	798	
地域産学官連携科学技術振興事業補助金	640,991	-	136,915	-	-	504,075	
研究拠点形成費等補助金（グローバルCOEプログラム）	37,540	-	-	-	-	37,540	
研究開発施設共用等促進費補助金	33,950	-	514	-	2,638	30,797	
臨床研修費補助金	115,465	-	-	-	-	115,465	
運営費補助金	191,750	-	1,816	-	-	189,933	
合 計	1,073,614	-	146,613	-	2,640	924,360	

(注) 預り補助金等の2,640千円は返還予定であります。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	28,794	2	-	-
	非常勤	8,457	7	-	-
	計	37,251	9	-	-
教職員	常 勤	20,231,053	2,763	590,940	189
	非常勤	4,194,865	1,313	-	-
	計	24,425,918	4,076	590,940	189
合 計	常 勤	20,259,847	2,765	590,940	189
	非常勤	4,203,322	1,320	-	-
	計	24,463,170	4,085	590,940	189

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
業務費用				
業務費	11,208,452	22,641,509	24,341,250	58,191,212
教育経費	1,337,491	55,154	15,641	1,408,287
研究経費	2,204,425	40,663	109,661	2,354,751
診療経費	-	12,041,329	12,900,676	24,942,005
教育研究支援経費	433,454	-	-	433,454
受託研究費	626,505	129,741	98,783	855,029
受託事業費	4,093	-	-	4,093
人件費	6,602,481	10,374,620	11,216,488	28,193,589
一般管理費	762,183	165,996	142,056	1,070,236
財務費用	9,663	32,845	6,876	49,385
雑損	6,303	67,451	24,913	98,667
小 計	11,986,602	22,907,802	24,515,096	59,409,502
業務収益				
運営費交付金収益	6,515,582	2,188,010	568,602	9,272,195
学生納付金収益	2,957,156	-	-	2,957,156
附属病院収益	-	19,555,017	23,466,604	43,021,621
外部資金	1,347,475	131,266	142,899	1,621,641
その他	1,686,404	649,398	482,546	2,818,349
小 計	12,506,618	22,523,693	24,660,653	59,690,965
業務損益	520,015	△384,109	145,556	281,462
帰属資産	23,017,038	13,674,182	16,332,759	53,023,980

(注) 1 事業区分の方法

大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区別しております。

(注) 2 損益外減価償却相当額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
損益外減価償却相当額	62,088	-	-	62,088

(注) 3 損益外減損損失相当額については、以下の通りです。

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
損益外減損損失相当額	△3,841	-	-	△3,841

(注) 4 損益外利息費用相当額については、該当事項はありません。

(注) 5 損益外除売却差額相当額については、該当事項はありません。

(注) 6 引当外賞与増加見積額は、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
引当外賞与増加見積額	△1,414	11,856	△6,730	3,712

(注) 7 引当外退職給付増加見積額は、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
引当外退職給付増加見積額	△100,633	234,629	258,398	392,394

(注) 8 無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

(注) 9 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が42,279千円、「附属病院」において業務費が24,759千円、「市民総合医療センター」において業務費が33,528千円、それぞれ発生しています。

(16) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
教育研究事業 (大学)	899,111	1,015	
その他	2,720	21	
合 計	901,831	1,036	

(注) 大学における教育研究事業のうち、奨学寄附金は738,236千円、現物寄附は156,369千円であります。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	97,319	603,838	586,783	114,374
診療事業（附属病院）	123,981	140,414	131,266	133,129
診療事業（市民総合医療センター）	227,400	187,255	142,899	271,756
合 計	448,701	931,508	860,949	519,260

(18) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	39,887	188,813	144,285	84,415
合 計	39,887	188,813	144,285	84,415

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	-	4,433	4,307	125
合 計	-	4,433	4,307	125

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金（新学術領域研究）	(212,363) 64,692	26	
科学研究費補助金（特定領域研究）	(8,720) -	4	
科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）	(2,940) 882	5	
科学研究費補助金（若手研究（A））	(23,020) 6,450	5	
科学研究費補助金（若手研究（B））	(22,719) 6,570	27	
科学研究費補助金（基盤研究（S））	(25,135) 7,200	2	
科学研究費補助金（基盤研究（A））	(30,624) 9,828	9	
科学研究費補助金（基盤研究（B））	(100,555) 31,558	45	
科学研究費補助金（基盤研究（C））	(68,474) 19,763	99	
科学研究費補助金（研究活動スタート支援）	(8,858) 2,325	9	
科学研究費補助金（特別研究員奨励費）	(6,915) -	10	
科学研究費補助金（特別研究員奨励費（外国人））	(700) -	2	
学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））	(87,735) 26,320	59	
学術研究助成基金助成金（若手研究（B））	(47,900) 14,370	27	
学術研究助成基金助成金（挑戦的萌芽研究）	(19,800) 5,940	14	
厚生労働科学研究費補助金 （エイズ対策研究事業）	(2,000) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 （がん臨床研究事業）	(7,607) 1,893	4	
厚生労働科学研究費補助金 （医薬品・医療機器等レギュレータリーサイエンス統合事業）	(4,102) 1,153	2	

厚生労働科学研究費補助金 (医療技術実用化総合研究事業)	(27,854) 10,005	1
厚生労働科学研究費補助金 (循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)	(26,450) 5,750	6
厚生労働科学研究費補助金 (障害者対策総合研究事業)	(33,277) 10,643	5
厚生労働科学研究費補助金 (新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業)	(18,400) -	4
厚生労働科学研究費補助金 (成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)	(2,650) -	3
厚生労働科学研究費補助金 (政策創薬総合研究事業)	(1,000) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (創薬基盤推進研究事業)	(5,400) -	2
厚生労働科学研究費補助金 (第3次対がん総合戦略研究事業)	(4,200) -	2
厚生労働科学研究費補助金 (地域医療基盤開発推進研究事業)	(200) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (難治性疾患克服研究事業)	(117,288) 31,038	36
厚生労働科学研究費補助金 (難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業)	(133,647) 46,153	2
厚生労働科学研究費補助金 (慢性の痛み対策研究事業)	(1,000) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (免疫アレルギー疾患等予防・治療研究事業)	(1,050) -	5
合 計	(1,052,585) 302,535	419

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(21) 主な資産・負債の明細

(21)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	24,439	
普通預金	920,201	
通知預金	5,500,000	
定期預金	1,000,000	
合 計	7,444,641	

(21)-2 未払金の明細

(単位：千円)

債 主	金 額	備 考
エム・シー・ヘルスケア株式会社	745,957	
株式会社スズケン	493,065	
協和医科器械株式会社	467,400	
東和医科器械株式会社	401,483	
アルフレッサ株式会社	331,977	
その他	5,463,820	
合 計	7,903,705	

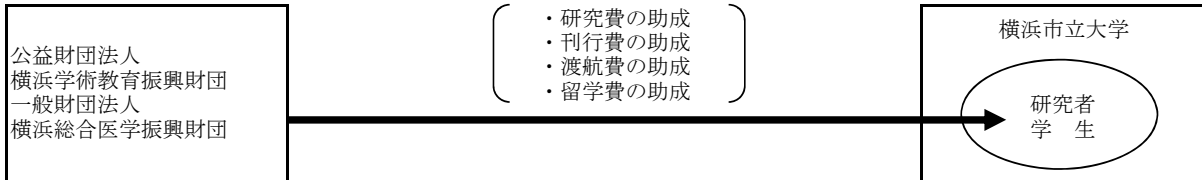
(22) 関連公益法人等の概要等

(22) - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (平成24年3月31日現在)
公益財団法人 横浜学術教育振興財団	学生及び研究者への支援等を行い、横浜市をはじめとする神奈川県内における学術教育の振興を図り、もって広く社会の教育・学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 神奈川県内に居住し、または県内の大学及び研究機関で研究に従事する学生、研究者等の学習・研究活動に対する支援 2. 神奈川県内に居住し、県内の大学で学ぶ学生の留学に対する支援 3. 神奈川県内に居住し、または県内の大学及び研究機関で研究に従事する学生、研究者等の学術に関する国際交流に対する支援 4. 学術に関する講演会等の実施 5. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 矢部 丈太郎 横浜市立大学理事 常務理事 只腰 親和 横浜市立大学教授 理事 前田 百合枝 理事 上谷 謙治 横浜市立大学教授 理事 三浦 敬 監事 飯田 真悟 監事 土居 徳壽
一般財団法人 横浜総合医学振興財団	医学、薬学、医工学をはじめとする医療関連諸科学を総合的に研究するとともに研究活動への支援等を行うことにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 医学、薬学、医工学をはじめとする医療関連諸科学の研究活動に対する指導及び支援 2. 医学、薬学、医工学をはじめとする医療関連諸科学に関する調査及び研究 3. 国内外の研究者の交流 4. 研究発表会、講演会等の開催 5. 学術誌の発行 6. 横浜市立大学附属病院内売店の運営 7. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 井出 研 副理事長 遠山 慎一 理事 穂坂 正彦 横浜市立大学名誉教授 理事 梅村 敏 横浜市立大学教授 理事 大久保 吉修 理事 今井 三男 理事 竹中 敏文 元横浜市立大学教授 理事 近藤 治郎 元横浜市立大学附属市民総合医療センター病院長 理事 小泉 博義 理事 五嶋 良郎 横浜市立大学教授 理事 小柳 博靖 理事 相馬 民太郎 理事 野末 悦子 監事 黒津 貴聖

- ・平成24年1月4日に財団法人横浜学術教育振興財団から公益財団法人に組織変更しております
- ・平成23年9月1日に財団法人横浜総合医学振興財団から一般財団法人に組織変更しております

関連公益法人等との取引の関連図



(22) - 2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称 公益財団法人横浜学術教育振興財団																	
一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
1,128	-	1,128	2,023	1,347	675	-	△ 894	337,052	336,158	-	-	-	-	-	-	-	336,158

- ・財団法人横浜学術教育振興財団から公益財団法人に組織変更しており、計算書期間は平成24年1月4日から平成24年3月31日であります。

法人等の名称 一般財団法人横浜総合医学振興財団																	
一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
192,318	-	192,318	188,078	135,679	52,398	-	4,239	24,759	28,999	1,249	-	1,249	1,159	89	338,950	340,031	369,030

- ・財団法人横浜総合医学振興財団から一般財団法人に組織変更しており、計算書期間は平成23年9月1日から平成24年3月31日であります。
- ・指定正味財産期首残高と当期増減額の合計額と指定正味財産期末残高との差額はその他有価証券評価差額金の増減によるものであります。

(22) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(22) - 4 関連公益法人等との取引の状況

①関連公益法人等に対する債権、債務の明細

該当事項はありません。

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等にかかる金額及びその割合

該当事項はありません。